

1. 企業集団の状況

当企業集団はローランド株式会社(当社)及び連結子会社23社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、その他関係会社21社より構成されており、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売を主な事業としています。事業内容と当社及び主な連結子会社、持分法適用の関係会社、その他の関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りです。

事業区分	主な製品商品区分	主要な関係会社	
電子楽器事業 (当社)	<ul style="list-style-type: none"> ・電子楽器 シセサイザ、 電子ドラム及びパーカッション、 ギター・エフェクター、 リズムマシン、 楽器用アンプ、 ギター・シセサイザ <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用電子楽器 電子ピアノ、 電子オルガン、 ミュージック・テータ <ul style="list-style-type: none"> ・音響機器 デジタルレコーダー、 業務用アンプ及びスピーカー、 音源ボード(OEM) <ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ・ミュージック関連機器他 デスクトップ・ミュージック関連商品、 ビデオ編集機器、 パーツ(製造部品等)、 音楽教室 	国内	<u>連結子会社(3社)</u> ホース(株)、 ローランド・イデー(株)、 ローランド・エンジニアリング(株) <u>その他関係会社(2社)</u> (計 5社)
		海外	<u>連結子会社(15社)</u> Roland Corporation U.S.、 Roland Canada Ltd.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Europe S.p.A.、 Roland(U.K.)Ltd.、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH、 Roland Central Europe n.v.、 Roland Italy S.p.A.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、 Roland Iberia, S.L.、 Ediol Corporation North America、 Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Allans Music Group Unit Trust、 Roland Systems Group U.S. <u>持分法適用非連結子会社(1社)</u> Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. <u>持分法適用関連会社(1社)</u> Roland Taiwan Electronic Music Corporation <u>その他関係会社(16社)</u> 楽蘭電子(蘇州)有限公司、 楽蘭(上海)貿易有限公司、 他14社 (計 33社)
コンピュータ周辺機器事業 (ローランド・イデー・ジーン(株))	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ周辺機器 プリンター、 プロッタ、 モデムマシン 	国内	<u>連結子会社(1社)</u> ローランド・ディージェン(株) <u>その他関係会社(1社)</u> (計 2社)
		海外	<u>連結子会社(4社)</u> Roland DGA Corporation、 Roland DG Benelux n.v.、 Roland DG (U.K.) Ltd.、 Roland Digital Group Iberia, S.L. <u>その他関係会社(2社)</u> (計 6社)

その他関係会社の欄に記載の会社は、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

ローランド アイ・ピー(株)は、2005年4月1日付で、ローランド エンジニアリング(株)に社名を変更しました。

Roland Canada Music Ltd.は、2006年2月24日付で、Roland Canada Ltd.に社名を変更しました。

関係会社の状況

2006年3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ボース(株)	静岡県浜松市	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 3	無	当社商品の製造	有
ローランド イデー(株)	長野県松本市	百万円 300	電子楽器	% 45.0	名 2	名 1	債務保証 百万円 326 短期貸付金 百万円 200	当社商品の製造	有
ローランド ディー・ジー(株)	静岡県浜松市	百万円 3,668	コンピュータ 周辺機器	% 40.0	名 3	無	無	-	有
ローランド エンジニアリング(株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 2	名 3	無	当社への 製造委託	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 9,928	電子楽器	% 100	名 1	名 1	無	当社商品の 製造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 26,500	電子楽器	% 100 (100)	名 2	無	無	当社商品の 製造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 680	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,000	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 5	当社商品の 販売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 71.8 (71.8)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Audio Development Corporation	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 300	電子楽器	% 100 (100)	名 1	無	無	当社商品の 製造・販売	無
Roland Canada Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	% 79.4	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland Central Europe n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	% 70.0	無	無	無	当社商品の 販売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	% 70.0 (70.0)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Edirol Corporation North America	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 5,390	電子楽器	% 100 (0.7)	名 1	無	長期貸付金 百万円 801	当社商品の 販売	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	% 90.0	名 1	名 1	無	当社商品の 販売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon N.Somerset U.K.	Stg. £ 千 3,300	コンピュータ 周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 85.0	名 1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 1,255	電子楽器	% 71.4	名 1	名 1	無	当社商品の販売	無
Roland Corporation Australia Pty. Ltd.	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	% 70.4	名 1	無	債務保証 百万円 109	当社商品の販売	無
Allans Music Group Unit Trust	Richmond VIC Australia	A\$ 千 4,560	電子楽器	% 59.0 (59.0)	無	無	無	-	無
Roland Systems Group U.S.	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 3,000	電子楽器	% 100	名 1	無	債務保証 百万円 82	当社商品の販売	無
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 104	コンピュータ周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー・㈱ よりの仕入	無
(持分法適用非連結子会社)									
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 1,800	電子楽器	% 90.0	無	無	債務保証 百万円 237 短期貸付金 百万円 93	当社商品の販売	無
(持分法適用関連会社)									
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北台湾	NT\$ 千 60,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	無	当社商品の製造	無

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
3. ボス㈱、ローランド ディー・ジー・㈱、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S. 及びRoland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
4. ローランド ディー・ジー・㈱は、有価証券報告書を提出しています。
5. 前連結会計年度において非連結子会社であったRoland Corporation Australia Pty. Ltd.とAllans Music Group Unit Trustは、当連結会計年度中に重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。
6. 当連結会計年度中に、Roland Systems Group U.S.を全額出資で設立し、連結子会社としました。また、Roland Digital Group Iberia, S.L.はローランド ディー・ジー・㈱が全額出資で設立し、連結子会社としました。
7. Roland Canada Ltd.は、2006年2月24日付で、Roland Canada Music Ltd.から社名を変更しました。
8. 前連結会計年度において連結子会社であったローランド テック㈱は、2005年6月20日に清算終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。
9. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。
(単位:百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ローランド ディー・ジー・㈱	22,563	3,401	2,283	17,675	21,337
Roland Corporation U.S.	16,534	284	93	6,742	9,733
Roland DGA Corporation	8,997	561	335	1,449	3,785

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、世界初、日本初となる革新的な新製品をマーケットに提供してきました。将来にわたって顧客ニーズにより合致した新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる - これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランドグループが掲げる3つのスローガンに集約されています。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGEST より BEST になろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

さらに日々の企業活動のベースとして、「各商品分野毎に No.1 商品を創り育てる」、「商品の市場価値を 30%UP する」ことを目標とした「301 PROJECT」を推進してきましたが、当期よりこのプロジェクトを「REALTIME 301 PROJECT」に刷新し、新たに活動を開始いたしました。

情報化、グローバル化を背景として顧客ニーズが多様化するなか、それぞれの顧客満足度を高めていくために、より柔軟で迅速な活動を推進していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的にすすめることを基本方針としています。

具体的には従来からの安定配当に加え、さらに業績に応じた適正な利益還元を実施するため、単体での配当性向 30%以上、もしくは 1 株あたり 20 円以上とすることを目標としています。

当期の期末配当金については、業績好調であったことから、1 株あたり 15 円とし、実施済みの中間配当金とあわせて、年間前期比 2 円 50 銭増配の 27 円 50 銭を予定しています。また次期（2007 年 3 月期）については増収増益の業績を計画しており、年間配当金 30 円を予想しています。

なお、会社法施行後の当社の配当方針につきましては、安定性を重視し、従来どおり中間期末日、期末日を基準とした年 2 回の配当を継続する予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ローランドグループは、同じ電子楽器事業であっても幅広い商品を扱うため、それぞれのジャンルでのアイデンティティを高めるため、事業と製品群に応じた複数ブランドによるマルチブランド戦略を展開しています。

[電子楽器事業]

電子楽器のパイオニア	Roland
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージックとビデオ編集	EDIROL
大型クラシックオルガン	Rodgers
業務用音響機器	RSS

[コンピュータ周辺機器事業]

Roland DG

市場の変化はますます激しく、技術は専門化していく傾向にあります。ローランドグループはその動きに対応するため、分社化によりそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。各ブランドの開発、製造、営業活動を行うグループ各社が、それぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、グループ全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

以下は事業別の戦略と課題です。

[電子楽器事業]

1. 新規分野の開拓

新規分野として注力する映像関連機器については、電子楽器製造の技術資産を活かし、音と映像が高度に融合する新たな創造の可能性をひろげる商品提案を推進しています。

また従来の個人ユーザー向けだけでなく、業務用、設備用の販売拡大にも注力していきます。2005 年 9 月には業務用音響機器の新ブランド「RSS」を発表しました。業務用音響機器は、公共施設、アミューズメント施設、商業施設などにおける「空間演出」としての用途が拡大しています。当社では、従来からデジタル録音によるメンテナンスフリーのアナウンス装置を中心とした提案をしてきましたが、今後はこのような「デジタル化」に加え、「EDIROL」ブランドで展開する映像機器とあわせた「音と映像のシステム・ソリューション」を提案することにより、販売拡大を目指します。

2. グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、従来の低価格帯商品の輸出だけでなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

3. 国内事業の拡充

音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、電子楽器を積極的に活用し、ピアノ、オルガン、コンピュータ・ミュージックを楽しく身につけることが可能です。これはミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism(イズム)」による新しいレッスンスタイルに基づくものです。今後はさらにブロードバンド・ネットワークを活用し、電子楽器の音楽教育における可能性を広げることにより、事業強化を図ります。

イン・ショップ展開による売上拡充

様々な商品が溢れる中であっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置する「Planet(プラネット)」ショップを展開しています。「Planet」では、充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接顧客に伝えることが可能です。2004年11月に第1号店を開設し、2006年3月末現在では10店舗を運営しています。

[コンピュータ周辺機器事業]

1. DVE(Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。顧客に対しては、顧客の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義し、推進していきます。

2. カラー(業務用大型カラープリンター) & 3D(3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引き続きカラーと3Dの基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

3. 営業網の拡充

営業網の拡充につきましては、海外市場における重点地域の開拓に注力します。当期はスペインに子会社Roland Digital Group Iberia, S.L.を設立し、2月から営業活動を開始しました。またグループ内の再編で、ローランド ディー・ジー・株式会社の子会社であるRoland DG Australia Pty.Ltd.が、当社の子会社からニュージーランドの販売会社を買取り、子会社としました。今後更に欧州市場を中心に拠点の整備、スタッフの充実を具体化していきます。

4. 開発及び生産体制の強化

開発体制につきましては、基礎技術の研究を行う研究開発部と製品開発を行う製品開発部の2つの組織からなっています。製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、積極的な開発投資を行っていきます。また生産面ではデジタル屋台をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、コスト削減、開発との連携強化を図っていきます。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	株主資本当期 純利益率(%)
2006年3月期	89,274	8,374	9,004	3,208	124円65銭	6.2%
2005年3月期	75,906	6,742	7,337	2,398	92円43銭	4.9%
増減率	17.6%	24.2%	22.7%	33.8%	-	-

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気は回復しつつあり、少子化や年金問題等の将来不安は残しつつも、雇用や所得の改善により個人消費は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においては米中経済が牽引役を果たしたものの、原油価格高騰など先行きは不透明な状況です。このような環境下において、電子楽器事業では付加価値の高い商品開発に重点をおきながら、国内外関係会社を軸にしたグローバルな流通ネットワークにより、マーケットへの浸透を進めてきました。特に欧州や北米を中心に、前期に引き続き電子ドラム等の電子楽器や、コンピュータ・ミュージック関連機器が好調に推移しました。一方、コンピュータ周辺機器事業では、需要拡大が期待できる「カラー」(業務用大型カラープリンター)と「3D」(3次元入出力装置)の二分野を中心に積極的な事業展開を図り、特に欧米での売上を伸ばしました。

以上の結果、全体では売上高は89,274百万円(前連結会計年度比17.6%増)、営業利益は8,374百万円(前連結会計年度比24.2%増)、経常利益9,004百万円(前連結会計年度比22.7%増)、当期純利益は3,208百万円(前連結会計年度比33.8%増)となりました。

営業の概況(事業の種類別セグメント)は次の通りです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2006年3月期	58,005	2,409	31,268	5,964
2005年3月期	49,715	1,515	26,191	5,226
増減率	16.7%	59.0%	19.4%	14.1%

[電子楽器事業]

「電子楽器」は、前期に引き続き電子ドラムがラインナップの充実により堅調であったことに加え、シンセサイザーの新製品を中心に高価格帯機種が北米での売上に貢献するなど、高付加価値製品の販売増加に結びつき、前年同期を上回りました。

「家庭用電子楽器」は、電子ピアノの低価格化が進む中で、敢えてグランドタイプの最上級モデルを発表し、高い付加価値の訴求に努めてきました。また楽譜の表示やレッスン機能が楽しめる大型液晶ディスプレイを備えたシリーズを充実させるなど、二極化する需要に対応することで、売上は前年同期を上回りました。

「音響機器」は、手軽にCDへ音楽の録音が可能で新しいタイプのレコーダー等を市場投入するとともに、ギターリスト向けのハードディスク・レコーダーも販売を伸ばしたことから売上が前年同期を上回りました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、ハイクオリティな音質性能を実現したポータブル・レコーダーが、増加の一途である携帯型プレーヤー/レコーダー需要において、上位機種へのニーズに合致したことから販売数を伸ばしました。また音楽用の低価格USBインターフェースも売上の伸張に大きく貢献し、前年同期を上回りました。

[コンピュータ周辺機器事業]

ラインナップの充実によりプリンターが売上を伸ばしましたが、新たに開発した低溶剤系インク「エコソル・マックス」の投入により対応メディアが広がり、特に低溶剤系インクジェットプリンターの大型機種を中心に売上が増加しました。また工作機器においては、金属やアクリル等へ写真や文字を打刻するメタル・プリンタが海外を中心に販路拡大するなど、好調に推移しました。さらに新製品のインクの貢献により、サプライも売上を伸ばし、事業全体で前年同期を上回りました。

2. 次期(2007年3月期)の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2007年3月期見通し	91,000	9,700	10,000	3,700	144円24銭
2006年3月期実績	89,274	8,374	9,004	3,208	124円65銭
増減率	1.9%	15.8%	11.1%	15.3%	-

国内の景気は引き続き緩やかな回復基調にあると予想されますが、原油価格高騰や為替相場の変動による影響等、世界経済の先行きには不透明感が続きます。このような状況下、各製品カテゴリーにおいてラインナップの充実を図り、多様化するニーズに対応しながら、シェア拡大に努めます。

(単位:百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2007年3月期見通し	56,800	3,400	34,200	6,300
2006年3月期実績	58,005	2,409	31,268	5,964
増減率	2.1%	41.1%	9.4%	5.6%

[電子楽器事業]

音楽の楽しみ方や表現方法が多様化する中で、様々なニーズに対応した商品提案を強化し、新製品の市場投入を継続します。特にシンセサイザーやレコーダーは商品構成を充実させるとともに、高機能低価格商品により新規ユーザーの獲得に努めます。流通面においては、インショップ展開網を拡大し、商品の魅力をダイレクトに顧客に伝える環境整備をさらに進めます。また国内においては、インショップ展開を音楽教室事業に連動させることによる相乗効果で、付加価値の高い製品訴求に注力します。

[コンピュータ周辺機器事業]

引き続き「カラー&3D」を主体に、積極的な営業展開を図ります。当期に新工場の稼働、海外の新たな販売拠点の開設等、次の成長ステージに向け着実に足固めを行いました。懸念される他社の参入による競争の激化も引き続き不安材料ですが、次期においても海外の販売拠点整備等、成長に必要な投資を積極的に行い、支出面では効率化を図りながらバランスのとれた事業活動を展開していきます。

なお、2007年3月期の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=130円と想定しています。

(2) 財政状態

1. 当期末の資産の状況

(単位：百万円)

項目	2006年3月期	2005年3月期	増減
総資産	81,738	75,116	6,621
株主資本	53,524	49,322	4,201
株主資本比率	65.5%	65.7%	0.2%

総資産は前期末に比べ6,621百万円増加し、81,738百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,330百万円、未収入金の増加等によるその他の流動資産の増加1,026百万円、連結子会社であるローランド ディー・ジー・株式会社の工場建設等による有形固定資産の増加1,788百万円、投資有価証券の時価評価差額の増加等による投資その他の資産の増加2,085百万円によるものです。

株主資本は、当期純利益3,208百万円に対し、配当金の支払等があったものの、連結子会社の新規連結による増加等により53,524百万円となり、前期末に比べ4,201百万円増加しました。

株主資本比率は、上記に加え少数株主持分の増加等により、0.2ポイント低下して65.7%となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2006年3月期	2005年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,109	6,469	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,898	2,540	2,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,727	1,141	2,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	182	49
現金及び現金同等物の増減額	285	5,253	5,538
現金及び現金同等物の期首残高	20,507	15,166	5,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	87	106
現金及び現金同等物の期末残高	20,415	20,507	91

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは6,109百万円の収入となり、前期に比べ360百万円の収入減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,948百万円増加したこと及びたな卸資産の減少による資金の増加4,706百万円があった一方、仕入債務の減少による資金の減少2,269百万円、未収入金の増加等による資金の減少2,210百万円及び法人税等の支払額の増加2,163百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,898百万円の支出となり、前期に比べ2,358百万円の支出増加となりました。その主な要因は、連結子会社であるローランド ディー・ジー・株式会社の工場建設等にかかる有形固定資産の取得による支出の増加613百万円、投資有価証券の取得による支出の増加744百万円及び前期は特定預金の払い戻しによる収入763百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,727百万円の支出となり、前期に比べ2,869百万円の支出増加となりました。その主な要因は、前期は連結子会社であるローランド ディー・ジー・株式会社の公募増資による収入2,464百万円があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ、新規連結に伴う資金の増加額193百万円を除いて、285百万円減少し、20,415百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
株主資本比率	72.1%	71.0%	71.6%	65.7%	65.5%
時価ベースの株主資本比率	44.8%	45.1%	62.3%	67.2%	86.2%
債務償還年数	1.3年	0.7年	0.7年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	30.8	17.5	52.4	19.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 事業等のリスク

1. 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。当社グループ製品は生活必需品ではなく、景気後退局面では不要不急の支出として需要が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レート

当社グループは世界各国において生産及び販売活動を行っています。このため、当社グループの業績と財務状況は、生産地と販売地の通貨が異なるため、常に為替変動の影響を受けます。この為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を含むデリバティブ取引によるリスクヘッジを行っていますが、為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。また当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造コストを増加させる可能性があります。製造コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、適用される為替レートの変動が連結財務諸表の報告金額に影響を与えます。

3. 新製品開発力

当社グループは電子技術をベースとした革新的な新製品を開発し、新たな需要を喚起することによって各製品分野における優位性を保っています。そのため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合、あるいは新製品の市場投入のタイミングを逸した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質問題

当社グループの製品は世界的に認められている品質管理基準に従って製造されています。しかし、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 知的財産

当社グループの保有する独自技術、ノウハウ、デザイン等の知的財産を完全に保護することは困難であり、当社の知的財産を不当に使用した低価格の類似商品、模造品ならびにソフトウェア製品の不法コピーを効率的に防止できない場合、当社グループ製品が市場シェアを維持できなくなる可能性があります。一方で当社グループが他社の権利を侵害することがないよう細心の注意を払っていますが、訴訟に巻き込まれる可能性も皆無ではなく、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の発生により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 災害

当社及び国内連結子会社の主要機能の大半が静岡県に位置しており、東海地域で大規模な地震が発生した場合、企業活動が停滞する可能性があります。地震に対する備えやバックアップ体制を整え、地震被害の影響を最小化するための対策を講じていますが、地震の発生時期、規模及びその影響は予測不可能であり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年3月期 (2006.3.31)		2005年3月期 (2005.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	20,616		20,507		108
受取手形及び売掛金	11,311		9,980		1,330
有価証券	45		290		245
たな卸資産	16,892		15,998		894
繰延税金資産	1,558		1,738		180
その他	3,721		2,695		1,026
貸倒引当金	588		504		83
流動資産合計	53,556	65.5	50,705	67.5	2,851
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	8,159		7,055		1,103
機械装置及び運搬具	802		854		52
工具器具備品	1,919		1,682		236
土地	6,673		6,184		489
建設仮勘定	83		72		11
有形固定資産合計	17,638	21.6	15,850	21.1	1,788
無形固定資産					
ソフトウェア	1,059		1,128		69
電話加入権等	101		94		6
連結調整勘定	274		314		40
無形固定資産合計	1,434	1.8	1,538	2.0	103
投資その他の資産					
投資有価証券	4,573		3,151		1,421
長期貸付金	578		408		169
繰延税金資産	188		139		49
その他	3,802		3,432		370
貸倒引当金	34		109		74
投資その他の資産合計	9,108	11.1	7,022	9.4	2,085
固定資産合計	28,181	34.5	24,411	32.5	3,770
資産合計	81,738	100.0	75,116	100.0	6,621

(単位：百万円)

科 目	2006年3月期 (2006.3.31)		2005年3月期 (2005.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	4,477		4,805		328
短期借入金	953		945		7
一年以内返済予定長期借入金	136		57		79
未払法人税等	1,194		1,779		584
繰延税金負債	15		7		7
賞与引当金	1,343		1,193		150
その他の	3,603		2,965		638
流動負債合計	11,725	14.3	11,753	15.7	28
固定負債					
長期借入金	376		348		28
繰延税金負債	494		68		425
再評価に係る繰延税金負債	187		187		-
退職給付引当金	55		162		106
役員退職慰労引当金	-		343		343
その他の	1,459		1,101		357
固定負債合計	2,573	3.2	2,212	2.9	360
負債合計	14,298	17.5	13,965	18.6	332
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	13,915	17.0	11,827	15.7	2,087
(資 本 の 部)					
資本金	9,274	11.3	9,274	12.4	-
資本剰余金	10,800	13.2	10,800	14.4	0
利益剰余金	34,479	42.2	31,788	42.3	2,690
土地再評価差額金	1,498	1.8	1,582	2.1	83
その他有価証券評価差額金	807	1.0	363	0.5	444
為替換算調整勘定	341	0.4	643	0.9	985
自己株式	680	0.8	677	0.9	2
資本合計	53,524	65.5	49,322	65.7	4,201
負債、少数株主持分及び資本合計	81,738	100.0	75,116	100.0	6,621

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)		2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	89,274	100.0	75,906	100.0	13,367
売 上 原 価	51,273	57.4	44,397	58.5	6,875
売 上 総 利 益	38,000	42.6	31,509	41.5	6,491
販売費及び一般管理費	29,626	33.2	24,766	32.6	4,859
営 業 利 益	8,374	9.4	6,742	8.9	1,631
営 業 外 収 益	1,008	1.1	819	1.1	189
受 取 利 息	162		163		1
受 取 配 当 金	96		102		5
為 替 差 益	339		36		302
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	75		148		73
そ の 他	335		367		32
営 業 外 費 用	378	0.4	225	0.3	153
支 払 利 息	323		123		200
新 株 発 行 費 償 却	1		40		38
そ の 他	53		61		7
経 常 利 益	9,004	10.1	7,337	9.7	1,667
特 別 利 益	369	0.4	347	0.4	21
前 期 損 益 修 正 益	24		5		18
固 定 資 産 売 却 益	21		109		87
特 別 配 当 金	79		-		79
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1		-		1
関 係 会 社 持 分 変 動 益	168		232		64
営 業 譲 渡 益	73		-		73
特 別 損 失	303	0.3	562	0.7	259
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		22		22
固 定 資 産 除 売 却 損	65		253		188
関 係 会 社 整 理 損	12		191		179
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		50		50
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		42		42
投 資 有 価 証 券 評 価 損	210		-		210
減 損 損 失	14		-		14
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,070	10.2	7,122	9.4	1,948
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,412	3.8	2,693	3.5	719
法 人 税 等 調 整 額	203	0.3	297	0.4	93
少 数 株 主 利 益	2,245	2.5	1,734	2.3	511
当 期 純 利 益	3,208	3.6	2,398	3.2	809

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 6 年 3 月 期 (2005.4.1~2006.3.31)	2 0 0 5 年 3 月 期 (2004.4.1~2005.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1 0 , 8 0 0	1 0 , 8 0 0
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1 0 , 8 0 0	1 0 , 8 0 0
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3 1 , 7 8 8	3 0 , 3 8 4
利 益 剰 余 金 増 加 高		
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	3 3 4	5
当 期 純 利 益	3 , 2 0 8	2 , 3 9 8
利 益 剰 余 金 増 加 高 計	3 , 5 4 2	2 , 4 0 3
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	6 9 0	5 0 2
役 員 賞 与	7 7	4 3
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	8 3	4 5 4
利 益 剰 余 金 減 少 高 計	8 5 1	9 9 9
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3 4 , 4 7 9	3 1 , 7 8 8

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,070	7,122
減価償却費	2,428	2,044
連結調整勘定償却額	136	88
受取利息及び受取配当金	338	266
支払利息	323	123
為替差益()又は為替差損	136	99
持分法による投資利益	75	148
固定資産売却益	21	109
固定資産除売却損	65	253
関係会社持分変動益	168	232
営業譲渡益	73	-
関係会社整理損	-	191
投資有価証券評価損	210	-
減損損失	14	-
売上債権の増加額	662	149
たな卸資産の増加()又は減少額	1,443	3,263
仕入債務の増加又は減少額()	1,409	859
役員賞与の支払額	128	72
その他	830	1,379
小 計	9,849	7,922
利息及び配当金の受取額	397	322
利息の支払額	322	123
法人税等の支払額	3,815	1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,109	6,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	-
有価証券の売却による収入	292	100
有形固定資産の取得による支出	3,147	2,533
有形固定資産の売却による収入	277	439
無形固定資産の取得による支出	390	482
投資有価証券の取得による支出	1,142	397
投資有価証券の売却による収入	218	203
関係会社株式の追加取得による支出	297	671
関係会社株式の売却による収入	46	239
特定預金の払戻による収入	-	763
出資による支出	265	135
長期貸付けによる支出	334	-
その他	44	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,898	2,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	315	873
長期借入れによる収入	-	465
長期借入金の返済による支出	270	117
少数株主からの払込による収入	139	-
連結子会社の公募増資による収入	-	2,464
配当金の支払額	690	502
少数株主への配当金の支払額	518	316
自己株式の取得による支出	2	1
その他	69	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,727	1,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	182
現金及び現金同等物の増加又は減少額()	285	5,253
現金及び現金同等物の期首残高	20,507	15,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	87
現金及び現金同等物の期末残高	20,415	20,507

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 23社
- | | |
|---|---|
| ・ボス(株) | ・Roland Canada Ltd. |
| ・ローランド イーディー(株) | (Roland Canada Music Ltd.が
2006年2月24日付で社名変更) |
| ・ローランド ディー・ジー(株) | ・Roland DG Benelux n.v. |
| ・ローランド エンジニアリング(株) | ・Roland Central Europe n.v. |
| (ローランド アイ・ピー(株)が
2005年4月1日付で社名変更) | ・Edirol Corporation North America |
| ・Roland Europe S.p.A. | ・Roland Italy S.p.A. |
| ・Rodgers Instruments LLC | ・Roland DG (U.K.) Ltd. |
| ・Roland Corporation U.S. | ・Electronic Musical Instruments
Roland Scandinavia A/S |
| ・Roland (U.K.) Ltd. | ・Roland Iberia, S.L. |
| ・Roland Elektronische
Musikinstrumente HmbH. | ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd. |
| ・Roland DGA Corporation | ・Allans Music Group Unit Trust |
| ・Roland Audio Development
Corporation | ・Roland Systems Group U.S. |
| | ・Roland Digital Group Iberia, S.L. |
- (2) 非連結子会社 18社
- | | |
|--|----------|
| ・Roland Brasil Importacao, Exportacao,
Comercio, Representacao e Servicos Ltda. | |
| ・Roland DG Australia Pty. Ltd. | |
| ・Edirol Europe Ltd. | ・その他 15社 |

なお、前連結会計年度において連結子会社であったローランド テック(株)は2005年6月20日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。また、2005年4月11日に設立したRoland Digital Group Iberia, S.L.、2005年9月30日に設立したRoland Systems Group U.S.、並びに前連結会計年度において非連結子会社であったRoland Corporation Australia Pty. Ltd. 及びAllans Music Group Unit Trust は当連結会計年度において重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

その他の子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及びEdirol Europe Ltd. 等合計18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうちRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. 及び関連会社のうちRoland Taiwan Electronic Music Corporation の合計2社に対する投資額については持分法を適用しています。

その他非連結子会社17社及び関連会社4社については、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd.、Roland (Switzerland) AG 及びEdirol Europe Ltd.等です。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド ディー・ジー(株)及びローランド エンジニアリング(株)は、連結財務諸表提出会社と同一です。また、Roland Corporation Australia Pty. Ltd. 及びAllans Music Group Unit Trust の決算日は6月30日(中間決算日は12月31日)であり、2005年1月1日から12月31日までの財務諸表を使用しています。上記以外の子会社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品、製品、原材料および仕掛品	
(イ) 当社及び国内連結子会社	主として総平均法による低価法
(ロ) 在外連結子会社	主として先入先出法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法

- デリバティブ 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 主として定率法。
 ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。
 なお、主な耐用年数は以下の通りです。
 建物及び構築物 31～50年
 工具器具備品 2～6年
- 無形固定資産(連結調整勘定を除く) 主として定額法。
 ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金
 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- 退職給付引当金
 当社及び国内連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金
-
- (追加情報)
- 当社及び国内連結子会社4社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2005年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、2005年6月までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額253百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 消費税等の処理方法
 税抜方式で処理しています。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っています。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。

[会計方針の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は 14 百万円減少しています。

[表示方法の変更]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は 70 百万円です。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(2 0 0 6 年 3 月 期)	(2 0 0 5 年 3 月 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,931百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,486百万円
2. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 2,846百万円 対応する債務 386百万円	2. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 2,610百万円 対応する債務 211百万円
3. 輸出手形割引高 1,312百万円	3. 輸出手形割引高 1,035百万円
4. 保証債務 1,081百万円	4. 保証債務 1,068百万円
5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 1,476百万円	5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 1,352百万円
6. 発行済株式総数 普通株式 25,572,404株	6. 発行済株式総数 普通株式 25,572,404株
7. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。 再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,023百万円	7. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。 再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 856百万円
8. 自己株式 保有自己株式数 普通株式 461,663株	8. 自己株式 保有自己株式数 普通株式 460,696株

(連結損益計算書関係)

(2 0 0 6 年 3 月 期)	(2 0 0 5 年 3 月 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告販促費 4,511百万円 貸倒引当金繰入額 91百万円 給与及び賞与 13,142百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 賞与引当金繰入額 574百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告販促費 4,033百万円 貸倒引当金繰入額 116百万円 給与及び賞与 10,823百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円 賞与引当金繰入額 514百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,282百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,876百万円
3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 7百万円 工具器具備品 13百万円	3. 固定資産売却益の内訳 建物 16百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 工具器具備品 25百万円 土地 56百万円
4. 固定資産除売却損の内訳 建物 18百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 工具器具備品 35百万円	4. 固定資産除売却損の内訳 建物 151百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 工具器具備品 51百万円 土地 32百万円

(2 0 0 6 年 3 月 期)	(2 0 0 5 年 3 月 期)									
<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休(寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休(社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14百万円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。</p>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休(寮用地として取得)	土地	長野県 松本市	遊休(社宅用地として取得)	土地	—
場所	用途	種類								
静岡県 浜松市	遊休(寮用地として取得)	土地								
長野県 松本市	遊休(社宅用地として取得)	土地								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(2 0 0 6 年 3 月 期)	(2 0 0 5 年 3 月 期)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,616 百万円	現金及び預金勘定 20,507 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 200	預入期間が3か月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物 <u>20,415</u>	現金及び現金同等物 <u>20,507</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		2006年3月期 (2006.3.31)			2005年3月期 (2005.3.31)		
		取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1)株式	1,592	2,854	1,262	670	1,272	602
	(2)債券 国債・ 地方債等	-	-	-	249	250	0
	社債	14	23	8	23	28	5
	(3)その他	154	271	116	316	359	43
	小計	1,761	3,149	1,388	1,259	1,910	651
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-	3	3	0
	(2)債券 社債	100	98	1	31	31	-
	(3)その他	265	264	1	4	3	1
	小計	365	362	2	40	38	1
	合計	2,126	3,512	1,385	1,299	1,949	649

(注)1. 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。
2. 減損処理金額 2006年3月期 1百万円 2005年3月期 -百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)
売却額	649	303
売却益の合計額	6	-
売却損の合計額	-	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2006年3月期 (2006.3.31)	2005年3月期 (2005.3.31)
(1)子会社株式及び関連会社株式	864	922
(2)その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	70	444
その他	171	126
合計	1,106	1,493

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	2006年3月期 (2006.3.31)			2005年3月期 (2005.3.31)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
(1)債券						
国債・地方債等	-	-	-	250	-	-
社債	-	122	-	40	19	-
(2)その他	45	194	99	-	60	103
合計	45	316	99	290	80	103

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

(退職給付関係)

1. 2006年3月期(2005.4.1~2006.3.31)

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤務期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職時までの勤務期間及び退職事由に応じ、退職時の給与等に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っています。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

2006年4月より退職給付制度の改定を行い、当社及び国内連結子会社4社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行します。

(2) 退職給付債務に関する事項(2006年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	8,374
ロ. 年金資産	8,529
ハ. 計(イ+ロ)	154
ニ. 未認識数理計算上の差異	236
ホ. 未認識過去勤務債務	26
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	55
ト. 退職給付引当金	55

(3) 退職給付費用に関する事項(2005.4.1~2006.3.31)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	459
ロ. 利息費用	191
ハ. 期待運用収益	159
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	227
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	4
ヘ. その他(注)	116
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	839

(注) 確定拠出型年金への掛金拠出額です。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準
ロ. 割引率.....	2.5%
ハ. 期待運用収益率.....	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数.....	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。)	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数.....	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。)	

(注) 当社グループは、上記適格退職年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は5,547百万円であり、掛金拠出額は270百万円です。

2. 2005年3月期(2004.4.1~2005.3.31)

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤務期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職時までの勤務期間及び退職事由に応じ、退職時の給与等に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っています。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(2005年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	7,592
ロ. 年金資産	6,314
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,277
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,084
ホ. 未認識過去勤務債務	30
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	162
ト. 退職給付引当金	162

(3) 退職給付費用に関する事項(2004.4.1~2005.3.31)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	430
ロ. 利息費用	179
ハ. 期待運用収益	134
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	77
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	321
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4
ト. その他(注)	107
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	986

(注) 確定拠出型年金への掛金拠出額です。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準
ロ. 割引率.....	2.5%
ハ. 期待運用収益率.....	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数.....	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。)	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数.....	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。)	
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数.....	5年

(注) 当社グループは、上記適格退職年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は4,205百万円であり、掛金拠出額は218百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(2006年3月期)	(2005年3月期)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	546百万円	636百万円
たな卸資産未実現利益	528百万円	561百万円
有価証券評価差額	637百万円	552百万円
賞与引当金否認額	536百万円	474百万円
役員退職慰労引当金否認額	-百万円	138百万円
長期未払金否認額	98百万円	-百万円
連結子会社の繰越欠損金	722百万円	650百万円
その他	1,346百万円	1,376百万円
繰延税金資産小計	4,415百万円	4,390百万円
評価性引当額	1,669百万円	1,620百万円
繰延税金資産合計	2,746百万円	2,769百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	49百万円	56百万円
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	694百万円	471百万円
その他有価証券評価差額金	550百万円	247百万円
その他	214百万円	191百万円
繰延税金負債合計	1,509百万円	967百万円
繰延税金資産の純額	1,237百万円	1,802百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(2006年3月期)	(2005年3月期)
流動資産 - 繰延税金資産	1,558百万円	1,738百万円
固定資産 - 繰延税金資産	188百万円	139百万円
流動負債 - 繰延税金負債	15百万円	7百万円
固定負債 - 繰延税金負債	494百万円	68百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(2006年3月期)	(2005年3月期)
国内の法定実効税率	_____	39.8%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益		5.2%
評価性引当額		7.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
試験研究費等税額控除		9.9%
その他		1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.0%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、差異原因の記載は省略しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)						
科 目	セグメント	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		58,005	31,268	89,274	-	89,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計		58,005	31,268	89,274	-	89,274
営業費用		55,595	25,304	80,899	-	80,899
営業利益		2,409	5,964	8,374	-	8,374
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		54,869	26,885	81,754	(16)	81,738
減価償却費		1,729	698	2,428	-	2,428
資本的支出		1,499	2,116	3,616	-	3,616

(単位：百万円)

2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)						
科 目	セグメント	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		49,715	26,191	75,906	-	75,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計		49,715	26,191	75,906	-	75,906
営業費用		48,199	20,964	69,163	-	69,163
営業利益		1,515	5,226	6,742	-	6,742
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		51,282	23,879	75,161	(44)	75,116
減価償却費		1,647	397	2,044	-	2,044
資本的支出		1,415	1,628	3,044	-	3,044

(注)1. 事業区分の方法
 当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 電子楽器事業
 電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品
- (2) コンピュータ周辺機器事業
 プリンター、プロッタ、モデリングマシン

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)							
科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	豪州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,708	30,854	27,195	5,515	89,274	-	89,274
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,279	266	1,020	-	34,565	(34,565)	-
計	58,987	31,120	28,216	5,515	123,839	(34,565)	89,274
営業費用	54,022	29,834	26,258	5,492	115,607	(34,708)	80,899
営業利益	4,965	1,285	1,958	23	8,232	(142)	8,374
資 産	56,360	15,387	15,985	1,881	89,615	(7,877)	81,738

(単位：百万円)

2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)						
科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,784	27,323	21,799	75,906	-	75,906
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,158	326	1,292	30,776	(30,776)	-
計	55,942	27,649	23,091	106,683	(30,776)	75,906
営業費用	50,918	27,312	21,709	99,940	(30,776)	69,163
営業利益	5,023	337	1,381	6,742	-	6,742
資 産	53,160	13,004	15,519	81,684	(6,567)	75,116

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 当連結会計年度より、オーストラリアの子会社 Roland Corporation Australia Pty. Ltd.及び Allans Music Group Unit Trust を連結の範囲に含めたため、「豪州」を新たに記載対象セグメントに追加しています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

豪州：オーストラリア

3. 海外売上高

(単位：百万円)

2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	29,996	29,086	14,998	74,081
連結売上高				89,274
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.6	32.6	16.8	83.0

(単位：百万円)

2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	26,655	24,528	8,833	60,017
連結売上高				75,906
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.1	32.3	11.6	79.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

1. 2006年3月期(2005.4.1~2006.3.31)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員等	梯 郁太郎	-	-	当社特別顧問	直接 6.0%	-	-	顧問料の支払(注)1	12	-	-
				(財)ローランド芸術文化振興財団理事長				(財)ローランド芸術文化振興財団への寄付金の支払(注)2	9	-	-
				アトリエビジョン㈱代表取締役				業務委託料の支払(注)3	10	未払金	1

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. (財)ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
3. アトリエビジョン㈱との取引は、業務委託契約に基づき決定しています。

2. 2005年3月期(2004.4.1~2005.3.31)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	梯 郁太郎	-	-	当社特別顧問	直接 12.1%	-	-	顧問料の支払(注)1	12	-	-
				(財)ローランド芸術文化振興財団理事長				(財)ローランド芸術文化振興財団への寄付金の支払(注)2	9	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. (財)ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

(1株当たり情報)

	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)
1株当たり純資産額	2,128円44銭	1,961円07銭
1株当たり当期純利益	124円65銭	92円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)
当期純利益(百万円)	3,208	2,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	78	77
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(78)	(77)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,130	2,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,111	25,112

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)
		金額	金額
電子楽器事業	電子楽器	22,115	20,246
	家庭用電子楽器	9,852	10,369
	音響機器	4,147	4,208
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	6,231	6,102
	小計	42,346	40,927
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	21,710	19,134
合計		64,057	60,062

(注) 金額は販売価格によっています。

(2)受注状況

当社グループは、その製品の性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産を行っていません。

(3)販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)	増減率
		金額	金額	
電子楽器事業	電子楽器	29,324	25,036	17.1%
	家庭用電子楽器	10,670	10,399	2.6
	音響機器	6,963	6,633	5.0
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	11,046	7,645	44.5
	小計	58,005	49,715	16.7
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	31,268	26,191	19.4
合計		89,274	75,906	17.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。